

平成30年度決算

財務書類

(統一的な基準)

都城市 総合政策部 財政課

目 次

一般会計等財務書類	1
全体会計財務書類	5
連結会計財務書類	9
注 記	13

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	312,874	固定負債	75,356
有形固定資産	273,288	地方債	64,307
事業用資産	96,037	長期未払金	-
土地	28,398	退職手当引当金	10,904
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	155,568	その他	145
建物減価償却累計額	-95,100	流動負債	8,791
工作物	13,389	1年内償還予定地方債	7,697
工作物減価償却累計額	-8,797	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	736
航空機	-	預り金	283
航空機減価償却累計額	-	その他	75
その他	-	負債合計	84,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,028	固定資産等形成分	316,974
インフラ資産	170,331	余剰分(不足分)	-80,425
土地	12,432		
建物	11,607		
建物減価償却累計額	-5,837		
工作物	354,093		
工作物減価償却累計額	-203,016		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,052		
物品	21,318		
物品減価償却累計額	-14,398		
無形固定資産	251		
ソフトウェア	180		
その他	71		
投資その他の資産	39,335		
投資及び出資金	2,263		
有価証券	282		
出資金	1,981		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	640		
長期貸付金	420		
基金	36,109		
減債基金	4,705		
その他	31,404		
その他	-		
徴収不能引当金	-97		
流動資産	7,821		
現金預金	3,562		
未収金	174		
短期貸付金	317		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
資産合計	320,696	純資産合計	236,548
		負債及び純資産合計	320,696

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	76,242
業務費用	45,962
人件費	10,869
職員給与費	8,868
賞与等引当金繰入額	736
退職手当引当金繰入額	705
その他	560
物件費等	33,761
物件費	21,121
維持補修費	967
減価償却費	11,673
その他	-
その他の業務費用	1,332
支払利息	404
徴収不能引当金繰入額	111
その他	818
移転費用	30,280
補助金等	12,200
社会保障給付	12,479
他会計への繰出金	5,234
その他	368
経常収益	2,284
使用料及び手数料	1,017
その他	1,267
純経常行政コスト	73,959
臨時損失	786
災害復旧事業費	540
資産除売却損	246
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	230
資産売却益	213
その他	17
純行政コスト	74,515

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	239,283	323,638	-84,355	
純行政コスト(△)	-74,515		-74,515	
財源	72,061		72,061	
税収等	52,612		52,612	
国県等補助金	19,449		19,449	
本年度差額	-2,454		-2,454	
固定資産等の変動(内部変動)		-6,384	6,384	
有形固定資産等の増加		5,696	-5,696	
有形固定資産等の減少		-11,780	11,780	
貸付金・基金等の増加		13,979	-13,979	
貸付金・基金等の減少		-14,279	14,279	
資産評価差額	-13	-13		
無償所管換等	-267	-267		
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	-2,734	-6,664	3,930	
本年度末純資産残高	236,548	316,974	-80,425	

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,295
業務費用支出	34,015
人件費支出	11,000
物件費等支出	22,089
支払利息支出	404
その他の支出	523
移転費用支出	30,280
補助金等支出	12,200
社会保障給付支出	12,479
他会計への繰出支出	5,234
その他の支出	368
業務収入	72,625
税金等収入	52,629
国県等補助金収入	17,742
使用料及び手数料収入	1,018
その他の収入	1,236
臨時支出	703
災害復旧事業費支出	540
その他の支出	163
臨時収入	61
業務活動収支	7,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,977
公共施設等整備費支出	5,696
基金積立金支出	11,010
投資及び出資金支出	483
貸付金支出	1,788
その他の支出	-
投資活動収入	15,089
国県等補助金収入	1,646
基金取崩収入	11,435
貸付金元金回収収入	1,760
資産売却収入	239
その他の収入	11
投資活動収支	-3,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,289
地方債償還支出	8,211
その他の支出	78
財務活動収入	5,769
地方債発行収入	5,769
その他の収入	-
財務活動収支	-2,520
本年度資金収支額	1,280
前年度末資金残高	1,998
本年度末資金残高	3,278
前年度末歳計外現金残高	306
本年度歳計外現金増減額	-23
本年度末歳計外現金残高	283
本年度末現金預金残高	3,562

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	388,588	固定負債	130,763
有形固定資産	346,180	地方債等	93,502
事業用資産	99,112	長期未払金	-
土地	29,996	退職手当引当金	11,406
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	158,395	その他	25,855
建物減価償却累計額	-97,285	流動負債	12,021
工作物	14,570	1年内償還予定地方債等	9,852
工作物減価償却累計額	-9,400	未払金	956
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	824
航空機	-	預り金	297
航空機減価償却累計額	-	その他	93
その他	-	負債合計	142,784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,033	固定資産等形成分	392,687
インフラ資産	233,964	余剰分(不足分)	-132,423
土地	13,822	他団体出資等分	-
建物	13,943		
建物減価償却累計額	-6,374		
工作物	431,546		
工作物減価償却累計額	-220,770		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,796		
物品	32,098		
物品減価償却累計額	-18,994		
無形固定資産	265		
ソフトウェア	192		
その他	72		
投資その他の資産	42,144		
投資及び出資金	594		
有価証券	282		
出資金	313		
その他	-		
長期延滞債権	1,416		
長期貸付金	420		
基金	39,894		
減債基金	4,705		
その他	35,188		
その他	-		
徴収不能引当金	-180		
流動資産	14,460		
現金預金	8,319		
未収金	1,061		
短期貸付金	317		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	698		
その他	370		
徴収不能引当金	-87		
繰延資産	-	純資産合計	260,264
資産合計	403,048	負債及び純資産合計	403,048

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	114,362
業務費用	53,870
人件費	11,993
職員給与費	9,715
賞与等引当金繰入額	815
退職手当引当金繰入額	803
その他	661
物件費等	39,029
物件費	23,265
維持補修費	1,209
減価償却費	14,555
その他	-
その他の業務費用	2,848
支払利息	989
徴収不能引当金繰入額	236
その他	1,622
移転費用	60,492
補助金等	47,616
社会保障給付	12,505
その他	371
経常収益	6,509
使用料及び手数料	4,327
その他	2,182
純経常行政コスト	107,853
臨時損失	999
災害復旧事業費	540
資産除売却損	297
損失補償等引当金繰入額	-
その他	162
臨時利益	385
資産売却益	213
その他	171
純行政コスト	108,467

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	262,522	398,568	-136,045	-
純行政コスト(△)	-108,467		-108,467	-
財源	106,399		106,399	-
税収等	65,345		65,345	-
国県等補助金	41,055		41,055	-
本年度差額	-2,068		-2,068	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,439	7,439	
有形固定資産等の増加		7,524	-7,524	
有形固定資産等の減少		-14,713	14,713	
貸付金・基金等の増加		14,994	-14,994	
貸付金・基金等の減少		-15,244	15,244	
資産評価差額	-13	-13		
無償所管換等	1,572	1,572		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,749	0	-1,749	
本年度純資産変動額	-2,258	-5,880	3,622	-
本年度末純資産残高	260,264	392,687	-132,423	-

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,991
業務費用支出	39,499
人件費支出	12,124
物件費等支出	25,202
支払利息支出	999
その他の支出	1,175
移転費用支出	60,492
補助金等支出	47,616
社会保障給付支出	12,505
その他の支出	371
業務収入	109,988
税込等収入	65,315
国県等補助金収入	38,379
使用料及び手数料収入	4,221
その他の収入	2,073
臨時支出	866
災害復旧事業費支出	540
その他の支出	326
臨時収入	181
業務活動収支	9,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,952
公共施設等整備費支出	7,527
基金積立金支出	11,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,788
その他の支出	-
投資活動収入	15,348
国県等補助金収入	1,877
基金取崩収入	11,435
貸付金元金回収収入	1,760
資産売却収入	239
その他の収入	37
投資活動収支	-5,604
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,569
地方債等償還支出	10,474
その他の支出	95
財務活動収入	7,359
地方債等発行収入	7,359
その他の収入	-
財務活動収支	-3,211
本年度資金収支額	498
前年度末資金残高	7,538
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,036
前年度末歳計外現金残高	306
本年度歳計外現金増減額	-23
本年度末歳計外現金残高	283
本年度末現金預金残高	8,319

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,293	固定負債	131,763
有形固定資産	347,399	地方債等	94,305
事業用資産	100,301	長期未払金	-
土地	30,785	退職手当引当金	11,496
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	159,213	その他	25,963
建物減価償却累計額	-97,725	流動負債	12,491
工作物	14,604	1年内償還予定地方債等	9,878
工作物減価償却累計額	-9,419	未払金	1,291
船舶	-	未払費用	14
船舶減価償却累計額	-	前受金	17
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	861
航空機	-	預り金	331
航空機減価償却累計額	-	その他	98
その他	-	負債合計	144,254
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,034	固定資産等形成分	395,392
インフラ資産	233,964	余剰分(不足分)	-130,089
土地	13,822	他団体出資等分	567
建物	13,943		
建物減価償却累計額	-6,374		
工作物	431,546		
工作物減価償却累計額	-220,770		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,796		
物品	32,161		
物品減価償却累計額	-19,027		
無形固定資産	275		
ソフトウェア	197		
その他	78		
投資その他の資産	43,619		
投資及び出資金	412		
有価証券	155		
出資金	257		
その他	-		
長期延滞債権	1,419		
長期貸付金	420		
基金	41,527		
減債基金	4,705		
その他	36,821		
その他	22		
徴収不能引当金	-180		
流動資産	18,832		
現金預金	11,055		
未収金	1,202		
短期貸付金	317		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	2,164		
その他	400		
徴収不能引当金	-87		
繰延資産	-	純資産合計	265,871
資産合計	410,125	負債及び純資産合計	410,125

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	136,226
業務費用	56,771
人件費	13,494
職員給与費	10,792
賞与等引当金繰入額	852
退職手当引当金繰入額	821
その他	1,029
物件費等	39,775
物件費	23,790
維持補修費	1,244
減価償却費	14,637
その他	104
その他の業務費用	3,503
支払利息	995
徴収不能引当金繰入額	236
その他	2,272
移転費用	79,454
補助金等	66,530
社会保障給付	12,505
その他	420
経常収益	8,540
使用料及び手数料	4,401
その他	4,140
純経常行政コスト	127,685
臨時損失	999
災害復旧事業費	540
資産除売却損	297
損失補償等引当金繰入額	-
その他	163
臨時利益	372
資産売却益	213
その他	158
純行政コスト	128,313

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,009	401,149	-133,694	554
純行政コスト(△)	-128,313		-128,269	-44
財源	126,339		126,305	34
税収等	74,711		74,676	34
国県等補助金	51,628		51,628	-
本年度差額	-1,974		-1,964	-10
固定資産等の変動(内部変動)		-7,343	7,343	
有形固定資産等の増加		7,564	-7,564	
有形固定資産等の減少		-14,795	14,795	
貸付金・基金等の増加		15,216	-15,216	
貸付金・基金等の減少		-15,327	15,327	
資産評価差額	-13	-13		
無償所管換等	1,599	1,599		
他団体出資等分の増加			-36	36
他団体出資等分の減少			12	-12
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,750	0	-1,750	
本年度純資産変動額	-2,138	-5,757	3,605	14
本年度末純資産残高	265,871	395,392	-130,089	567

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,147
業務費用支出	42,695
人件費支出	13,615
物件費等支出	26,258
支払利息支出	999
その他の支出	1,824
移転費用支出	79,451
補助金等支出	66,530
社会保障給付支出	12,505
その他の支出	417
業務収入	131,982
税込等収入	74,681
国県等補助金収入	48,953
使用料及び手数料収入	4,295
その他の収入	4,052
臨時支出	866
災害復旧事業費支出	540
その他の支出	326
臨時収入	181
業務活動収支	9,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,239
公共施設等整備費支出	7,567
基金積立金支出	11,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,788
その他の支出	6
投資活動収入	15,431
国県等補助金収入	1,877
基金取崩収入	11,518
貸付金元金回収収入	1,760
資産売却収入	239
その他の収入	37
投資活動収支	-5,808
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,724
地方債等償還支出	10,501
その他の支出	222
財務活動収入	7,913
地方債等発行収入	7,786
その他の収入	127
財務活動収支	-2,811
本年度資金収支額	530
前年度末資金残高	10,241
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,771
前年度末歳計外現金残高	306
本年度歳計外現金増減額	-23
本年度末歳計外現金残高	283
本年度末現金預金残高	11,055

※百万円未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 工業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ. 都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社

最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2年～65年

工作物 2年～60年

物品 2年～58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体会計(公営企業会計除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 公営企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計)

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体会計(公営企業会計除く)

期末自己都合要支給額を計上しています。

イ. 公営企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計)

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額に計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体会計（公営企業会計除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（平成30年度における変更点）

(1) 会計処理、手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

① 財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	一般会計等
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
食肉センター特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用作業中）	未連結	—	全体会計
御池簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用作業中）	未連結	—	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.90%	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合	比例連結	15.60%	
宮崎県市町村総合事務組合（自治会館管理運営事業）	一部事務組合	比例連結	3.85%	
宮崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	10.21%	
都城まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	66.7%	
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	50.1%	
一般財団法人 都城市体育協会	第三セクター等	全部連結	20.0%	
一般財団法人 都城圏地域場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	38.0%	
公益財団法人 都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—	
社会福祉法人 常陽社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—	
都城市土地開発公社	地方公社	全部連結	—	

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の運用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限られます。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

ア. 御池簡易水道事業特別会計

企業債残高	373 百万円
<u>他会計繰入金</u>	<u>47 百万円</u>

イ. 簡易水道事業特別会計

企業債残高	2,040 百万円
<u>他会計繰入金</u>	<u>79 百万円</u>

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産

内訳（平成31年3月31日時点における売却可能価額）

<u>事業用資産</u>	<u>7,469 百万円</u>	<u>(4,593 百万円)</u>
土地	2,240 百万円	(2,240 百万円)
立木竹	1,552 百万円	(1,552 百万円)
建物	3,553 百万円	(798 百万円)
工作物	123 百万円	(2 百万円)

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	5.2%
将来負担比率	—%

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

150 百万円

③ 繰越事業に係る将来支出予定額（一般会計等）

継続費通次繰越	1,179 百万円
繰越明許費	4,543 百万円

④ 過年度修正等に関する事項

なし

(6) 貸借対照表に係る事項

① 会計基準へ変更したことによる影響額等

ア. 財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ. 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

② 減債基金に係る積立不足額

なし

④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	3,682 百万円
減債基金	2,285 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

66,525 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,439 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,743 百万円
将来負担額	97,408 百万円
充当可能基金額	32,967 百万円
特定財源見込額	8,053 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	66,525 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
220 百万円

(7) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

(8) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(9) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等
3,781 百万円

⑥ 既存の決算情報との関連性（百万円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	96,065	92,786
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	30	30
一般会計等の繰越金	△1,998	
施設型給付費分による相殺処理	△525	△525
一般会計と基地整備特別会計間の相殺	△27	△27
資金収支計算書	93,545	92,265

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備基地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分

だけ相違します。

一般会計から整備基地特別会計への繰出金及び一般会計の中で公立保育所、幼稚園の施設型給付費について相殺処理を行っているため、その分だけ金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	7,688 百万円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,646 百万円
未収債権額の増減	△322 百万円
資産売却益	213 百万円
資産除売却損	△83 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	132 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△82 百万円
減価償却費	△11,673 百万円
投資損失引当金取崩額	17 百万円
その他	10 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,454 百万円</u>

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	7,000 百万円
一時借入金に係る利子額	なし

全体会計

一時借入金の限度額	7,600 百万円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし